

保 険 年 金 係

第 1 国民健康保険

1 国民健康保険運営協議会

(1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	山 崎 靖 秀	職務代理者
	北 村 良 之	
被 保 険 者 代 表	吉 澤 英 治	
	高 橋 エツ子	
	小 宮 三紀子	
国民健康保険医代表	平 沢 龍 登	
	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
被用者保険等保険者代表	澤 口 賢 一	

(2) 開催状況

開 催 日	議 題
令和 3. 7. 8	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（諮問）
	2 令和 2 年度福生市国民健康保険特別会計の決算状況について
	3 令和 2 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について
	4 条例の改正等について
	5 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議）
令和 3. 10. 14	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて
令和 3. 11. 11	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて
令和 4. 1. 27	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（答申）（報告）
	2 令和 3 年度福生市国民健康保険特別会計の運営状況（決算見込み）について
	3 令和 4 年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
	4 令和 3 年度特定健康診査等の状況について
	5 条例の改正について

2 加入状況

(1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被 保 険 者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等		2号被保険者数
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	
4	10,371	0	0	14,980	9,475	5,505	0	0	4,844
5	10,315	0	0	14,885	9,375	5,510	0	0	4,810
6	10,251	0	0	14,791	9,290	5,501	0	0	4,772
7	10,183	0	0	14,687	9,192	5,495	0	0	4,768
8	10,155	0	0	14,627	9,142	5,485	0	0	4,741
9	10,090	0	0	14,548	9,075	5,473	0	0	4,722
10	10,043	0	0	14,468	9,020	5,448	0	0	4,701
11	10,012	0	0	14,422	9,001	5,421	0	0	4,685
12	9,982	0	0	14,378	8,967	5,411	0	0	4,694
1	9,978	0	0	14,343	8,967	5,376	0	0	4,687
2	9,913	0	0	14,264	8,917	5,347	0	0	4,661
3	9,845	0	0	14,182	8,847	5,335	0	0	4,682
平均	10,095	0	0	14,548	9,106	5,442	0	0	4,731

前年度 平均	10,445	0	0	15,105	9,705	5,400	0	0	4,872
-----------	--------	---	---	--------	-------	-------	---	---	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、令和3年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

(2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	880	転出	944
社会保険等離脱	1,808	社会保険等加入	1,642
生活保護廃止	29	生活保護開始	85
出生	42	死亡	86
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	523
その他	66	その他	305
合計	2,825	合計	3,585
前年度合計	3,256	前年度合計	3,679

(3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人 口
3	30,104	56,193	9,845	14,182	32.7	25.2
2	30,238	56,786	10,344	14,942	34.2	26.3
元	30,322	57,378	10,661	15,365	35.2	26.8
30	30,452	57,975	10,999	16,058	36.1	27.7
29	30,428	58,448	11,398	16,927	37.5	29.0

(4) 外国人適用状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
令和3年度	1,343	1,686

3 給付状況

(1) 診療費内訳

ア 一般被保険者 (14,548人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	2,593	40,482	1,614,859,136	0.18	15.61	622,776	111,002
外来	102,234	151,527	1,706,751,323	7.03	1.48	16,695	117,319
歯科	26,094	46,459	358,482,510	1.79	1.78	13,738	24,641
合計	130,921	238,468	3,680,092,969	9.00	1.82	28,109	252,962
前年度 合計	124,167	232,098	3,577,221,002	8.22	1.87	28,810	236,824

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

イ 退職被保険者等 (0人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	—	—	—	—	—	—	—
外来	—	—	—	—	—	—	—
歯科	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
前年度 合計	1	1	4,370	—	—	—	—

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(2) 月別保険者負担分

区分 月	療養給付費				療養費			
	一般被保険者		退職被保険者等		一般被保険者		退職被保険者等	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	18,628	320,687,699	0	0	402	2,138,462	0	0
5	17,747	281,570,594	0	0	486	3,546,849	0	0
6	16,593	264,560,196	0	0	579	4,344,578	0	0
7	17,749	314,930,105	0	0	548	3,945,004	0	0
8	17,323	280,353,814	0	0	550	3,401,766	0	0
9	16,620	270,513,867	0	0	534	5,620,790	0	0
10	17,357	283,186,165	0	0	576	4,402,855	0	0
11	18,068	294,794,141	0	0	525	3,444,749	0	0
12	17,955	287,288,450	0	0	519	3,236,777	0	0
1	17,936	281,967,760	0	0	519	3,581,715	0	0
2	16,894	282,649,344	0	0	591	4,111,639	0	0
3	16,117	262,476,542	0	0	515	4,028,332	0	0
合計	208,987	3,424,978,677	0	0	6,344	45,803,516	0	0
月平均	17,416	285,414,890	0	0	529	3,816,960	0	0
前年度合計	199,440	3,354,384,874	2	12,572	5,283	41,123,368	1	1,690
前年度月平均	16,620	279,532,073	0	1,048	440	3,426,947	0	141

(3) 月別保険者負担分

区分 月	高額療養費		移送費		出産育児一時金		葬祭費		結核・精神医療給付費			
	一般被保険者		一般被保険者		退職被保険者等		退職被保険者等		退職被保険者等			
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
4	740	49,267,405	0	0	0	0	5	2,100,000	0	0	480	477,379
5	806	49,901,193	0	0	0	0	4	1,664,000	12	600,000	456	493,939
6	761	41,209,258	0	0	0	0	4	1,680,000	1	50,000	467	507,637
7	702	41,445,725	0	0	0	0	2	840,000	7	350,000	480	483,940
8	703	54,017,718	0	0	0	0	4	1,680,000	8	400,000	501	524,719
9	679	40,249,926	0	0	0	0	4	1,680,000	7	350,000	465	474,857
10	703	39,658,254	0	0	0	0	8	3,328,000	9	450,000	482	485,867
11	757	42,674,530	0	0	0	0	5	2,100,000	12	600,000	490	520,232
12	674	41,351,203	0	0	0	0	3	1,228,000	6	300,000	522	536,734
1	744	40,652,470	0	0	0	0	5	2,084,000	7	350,000	511	521,681
2	809	44,768,212	0	0	0	0	1	408,000	3	150,000	517	546,203
3	726	45,126,591	0	0	0	0	4	1,624,000	14	700,000	522	549,813
合計	8,804	530,322,485	0	0	0	0	49	20,416,000	86	4,300,000	5,893	6,123,001
月平均	734	44,193,540	0	0	0	0	4	1,701,333	7	358,333	491	510,250
前年度合計	8,705	522,924,075	0	0	0	0	73	29,768,340	107	5,350,000	5,509	5,957,091
前年度月平均	725	43,577,006	0	0	0	0	6	2,480,695	9	445,833	459	496,424

(4) 年度別状況 (療養給付費) (一般14,548人 退職0人)

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
3	一般	208,987	4,680,121,524	3,424,978,677	102.10	14.37	22,394
	退職	0	0	0	0.00	0	0
2	一般	199,440	4,604,955,944	3,354,384,874	95.82	13.20	23,089
	退職	2	17,960	12,572	1.29	—	8,980
元	一般	224,781	4,806,642,537	3,500,840,506	100.29	14.29	21,384
	退職	191	1,391,130	973,791	5.17	21.22	7,283
30	一般	236,742	4,794,204,401	3,490,692,870	98.47	14.34	20,251
	退職	1,240	26,947,142	18,837,577	34.75	22.55	21,732
29	一般	241,908	4,874,813,989	3,545,066,975	97.29	14.22	20,152
	退職	3,309	77,505,952	54,207,871	44.45	20.55	23,423

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数(一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計)で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(5) 高額療養費支給状況

区分	件数(件)	高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
一般被保険者	8,804	530,322,485	60,236
退職被保険者等	0	0	0

(6) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	24	5,915,268	5,915,268
退職被保険者等	0	0	0

(7) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
3	210,307	3,427,937,869	25,922,000	1,782	0.76
2	195,955	3,357,392,947	20,586,000	1,363	0.61
元	225,195	3,503,152,182	24,775,000	1,574	0.71
30	237,324	3,514,573,501	15,411,000	1,284	0.44
29	245,411	3,604,301,141	25,777,000	1,501	0.72

4 保険税課税状況（医療保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,458,841,960円	4.8/100	598,024,414	対象被保険者数 17,084人 被保険者1人当たり 調定額 42,213円
均等割	17,084人	25,000円	427,100,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,025,124,414	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 42,284,282	対象世帯数 11,869世帯 世帯1世帯当たり 調定額 60,761円
条例による軽減額	—	—	(C) 117,844,100	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 143,819,868	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	721,176,164	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	4.8/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	25,000円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		721,176,164	656,147,043	90.98
2		742,021,479	665,476,552	89.68
元		768,410,756	682,752,010	88.85
30		811,896,894	729,397,633	89.84
29		807,330,033	722,264,403	89.46

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	5,930	8,580	117,844,100
退職被保険者等	0	0	0

5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,458,841,960円	2.0/100	249,176,839	対象被保険者数 17,084人 被保険者1人当たり 調定額 18,186円 対象世帯数 11,869世帯 世帯1世帯当たり 調定額 26,177円
均等割	17,084人	11,900円	203,299,600	
算定額合計	—	—	(A) 452,476,439	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 22,414,513	
条例による軽減額	—	—	(C) 55,931,100	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 63,425,222	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	310,705,604	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	2.0/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
均等割	0人	11,900円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		310,705,604	281,466,635	90.59
2		318,660,432	284,815,890	89.38
元		330,915,113	292,501,431	88.39
30		349,551,712	312,858,169	89.50
29		329,318,917	293,297,183	89.06

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	5,930	8,580	55,931,100
退職被保険者等	0	0	0

6 保険税課税状況（介護保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	5,015,121,068円	1.55/100	77,734,377	対象被保険者数 5,638人 被保険者1人当たり 調定額 17,998円 対象世帯数 4,939世帯 世帯1世帯当たり 調定額 20,546円
均等割	5,638人	12,400円	69,911,200	
算定額合計	—	—	(A) 147,645,577	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 3,500,494	
条例による軽減額	—	—	(C) 19,115,020	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 23,553,031	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	101,477,032	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	1.55/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
均等割	0人	12,400円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		101,477,032	91,967,233	90.63
2		106,546,889	95,226,643	89.38
元		112,563,831	99,544,962	88.43
30		116,549,694	104,559,244	89.71
29		105,197,650	94,294,824	89.64

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,399	2,665	19,115,020
退職被保険者等	0	0	0

7 医療費適正化事業

(1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 752件

(2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 16,089世帯

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 2,353人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 82.4%

(4) 医療機関受診勧奨通知事業

特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関へ受診をしていない方を対象に、受診勧奨を行った。

通知書送付 107人

(5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 22人

電話指導数 15人

(6) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に、食事や運動等の指導プログラムを通じて生活習慣の改善を促す訪問指導等を行った。

訪問指導数 8人

8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 令和3年6月28日

発行部数 29,600部

規格 タブロイド判、2色刷り、4ページ

第2 国民年金

1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		令和3年度	令和2年度	
第1号	強制加入被保険者 (A)	8,185	8,274	
	任意加入被保険者 (B)	109	100	
第3号被保険者 (C)		2,991	3,189	
計 (A+B+C)		11,285	11,563	
保険料免除等 被保険者	法定免除	644	634	
	申請免除	全額免除	1,605	1,507
		3/4免除	134	116
		半額免除	81	85
		1/4免除	45	44
	納付猶予		349	341
	学生納付特例		722	713
	計 (D)		3,580	3,440
免除率 (D/A)		43.7%	41.6%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	1,220	学生納付特例	299
種別変更	165	付加保険料	43
資格喪失	117	産前産後	47
手帳再交付	51	その他	832
法定免除	105	計	4,485
免除・納付猶予	1,606		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
老齢基礎年金	2	死亡届	0
障害基礎年金	26	現況届	37
遺族基礎年金	7	年金生活者支援給付金	37
寡婦年金	0	その他諸届	5
死亡一時金	9	計	126
未支給年金	3		

2 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受給状況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
4	3	0	1

3 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
8,355	574	54

4 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 令和4年2月7日
- ・発行部数 29,600部
- ・規格 タブロイド判、2色刷り、2ページ